

## 経済学から見た会社

北村行伸

一橋大学経済研究所

### エンタテインメントとしての会社論

経済学者は往々にして、一般人が当たり前として受け入れている現象に疑問を持ち、答えを出せないでいる。たとえば、貨幣が用いられていることは事実として疑いの余地はないのだが、なぜ貨幣が必要なのかを理論的に説明することは思いのほか難しい。

この大問題に取り組んで『貨幣論』（筑摩書房）を著した岩井克人氏が、次に挑んだのが、「企業はなぜ存在するのか」「企業とは何か」「企業家とは何か」といった問題である。

しかしこの問いも、何を悩んでいるのか、一般人にはわからないような問題である。すなわち、企業が存在することは資本主義経済の下では半ば自明であり、企業を通して利潤を最大化するのが資本主義の本質だと受け止められているのではないだろうか。

学校を卒業すればどこかの会社か組織に就職するのが一般的である。その際、自分が就職しようと思っている会社が将来どうなるのかを悩む人はいるかもしれないが、その会社の株主はだれで、どのくらい会社経営に介入してくるのか、経営者、従業員はどのくらい自主的に経営判断ができるのかということについて悩む人はほとんどいないだろう。

それでは経済学者は、企業の何について研究してきたのだろうか。これまで、企業活動に関心を持ってきた経済学者は、標準的な企業の利潤最大化行動や費用関数の推計、そして産業組織論から独占や寡占といった企業競争の形態や帰結などについて研究してきた。一九五〇年代以後には、企業財務と企業活動の関係、株式市場と企業価値の関係、そして会社を規定する法律や会計ルールとの関係、会社の行動をモニターし評価する仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスなどについても研究するようになってきた。

これらの成果は企業の本質を理解するうえで役立ったが、一般人に向けてそれを平易に説明した書物は少なかったことも事実である。

岩井氏の『会社はこれからどうなるのか』は、そのような要請にぴったりの一冊だ。本書は各章とも軽々と読み飛ばすことができない内容を含んでいるが、ここでは中心的な部分に絞ってその議論を紹介していきたい。もちろん、企業経営に直接・間接に関わっている人々から見れば、疑問や反論もあると思うが、そのような反論を引き起こすことも含めて、知的なエンタテインメントとして、岩井氏の会社論を検討してみよう。

### 会社とは何か

第一の問題は「会社とは何か」である。この問題は、第二章「会社という不思議な存在」で論じられている。ここでの中心的な議論は、株式会社では株主が法人としての会社を所有し、その法人としての会社が会社資産を所有するという「二重の所有関係」に特徴があり、その中間項となっている法人としての会社は、ヒトの役割とモノの役割を同時に果たしていることが明らかにされている。

これが歴史上、「法人名目説」（株主の集合）と「法人実在説」（法人自体に実体がある）としてローマ時代より論争されてきた大問題に対する岩井氏の解答になっている。すなわち、会社にはその二面性が共存しており、社会経済によってそのウエイトが違ってくるということである。

また、法人とは、人間が共同事業を営むとき外部の個人や企業と結ぶ契約関係を簡素化するために導入された法律上の仕組みであり、そのことが企業の存在理由となって

いることはロナルド・H・コースの『企業・市場・法』に収められた「企業の本質」（一九三七年）という論文で初めて明らかにされた。コースは自らの貢献を要約した第一章で次のように述べている。

生産は個人間の契約という手段によってまったく分権化した方法でなされうるが、その生産物の取引に入るや、なんらかの程度の費用が発生する。そのため、市場を通じて取引を実行するための費用にくらべて、それが少ない費用ですむときには、市場でなされていた取引を組織化するために企業が生まれるのである。企業の規模の限界がどこで画されるかといえば、それは、取引を組織化する費用が、それを市場を通じて実行する場合の費用と等しくなるところである。このことが、企業が何を買い、生産し、販売するかを決定するのである。

以上のコースのアイデアは、後に取引費用として定式化され、企業行動のみならず、政治経済学など様々な分野で制度の発生を説明する上できわめて有用な概念として用いられるようになった。またこの研究は「法と経済学」という新しい分野を切り開いた画期的な貢献ともなった。

## コーポレート・ガバナンス

第二の問題は、「会社経営者とは何か」である。この点については、第三章「会社の仕組み」での重要な指摘がなされている。それは、株式会社に経営者がいるのは、株主との契約によってではなく、会社法という法律が、会社は経営者をもたなければならないと定めているからだということである。

すなわち、株式会社の経営者とは、会社の「信任受託者」であり、株主の雇用者ではない。実際に、会社への入社面接には会社の役員は関わっても、株主が関わることはないだろう。しかし、信任受託者である経営者あるいは従業員が会社を好きなように運営することは、株主にとって好ましいことではない。

では、信任受託者の怠慢や濫用はどのように防ぐことができるだろうか。岩井氏は、契約によって信任受託者の仕事をコントロールすることは不可能であると指摘する。その理由は、信任関係の当事者の間で結ぶ契約は、スポーツで言えば、選手同士が自分達の判断で審判をするようなものになるからだという。

だとすれば、信任関係の維持には、自己利益の追求を前提とした契約関係とはまったく「異質の原理」を導入せざるをえなくなる。信任を受けた人間がすべて倫理感に溢れていれば、信任関係は健全に維持される。だからこそ、歴史的には多くの専門家集団が自らに職業倫理を課してきたのである。

これを義務として定式化したものが、経営者が会社に対して負う忠実義務と注意義務であり（忠実義務は会社法に、注意義務は民法に規定されている）、コーポレート・ガバナンスの中核となるべきものである。

岩井氏の判断によれば、アメリカでエンロンやワールドコムの大破綻が起こったのは、「株主主権」論を隠れ蓑にして、経営者が、会社の利益ではなく、自分たちの利益を最大化するような報酬システムをつくり上げ、忠実義務も注意義務も遵守していなかったからだということになる。倫理こそコーポレート・ガバナンス成功のカギとなることが示されている。

## 資本主義の諸類型

第三の問題は資本主義のあり方が変化してきているということである。すなわち、岩井氏は資本主義を商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義の三つの類型に分類し、それぞれの経済史的制度的背景について解説を与えている。

商業資本主義とは、二つの市場間の価格の差異を媒介して利潤を生み出す方法として定義され、中世以前より機能してきたものである。それが産業革命を境にして、産業活動を通して利潤を生み出す産業資本主義に取って代わられるようになった。戦後の成長

期以後、産業資本主義を支えていた過剰労働力が枯渇し、賃金上昇等から労働力を確保しにくくなって資本の支配力は低下し、自らを他と差異化することによってしか利潤を生み出すことができない「ポスト産業資本主義」の時代に入ったということである。

このあたりの区別については、シュンペーター『企業家とは何か』の第 1 章「企業家」(一九二八年)における議論が参考になる。岩井氏の言う商業資本主義は、シュンペーターによれば次のように要約されている。

商企業は、工業企業に対して相対的に大きな重要性を占める。さらに、歴史をさかのぼればさかのぼるほど、商企業は、工業企業よりも永く大企業として残る。産業的生産が標準的な社会的教育の基礎となっていることが認められる時代以前にまでも商企業は存在しており、そこではそれらは小企業として存在している。それゆえ、我々には、商企業は企業の『本源的』形態であるように思われる。『商業が企業を生み出した』と言ってよい。

以上のように、シュンペーターは企業形態をむしろ進化論的に見ており、歴史の流れを複合的、系統的に理解していた。この点では岩井氏の見解よりもはるかに重層的な視点を提供してくれる。

さらに言えば、シュンペーターの最も重要な概念は創造的破壊として知られているが、これは後述する岩井氏の差異化を別の表現で表したものにすぎない。それは、次のような記述からも明らかであろう。「その本当の意味において企業家の機能は単に企業を営むことではなく、企業を創出することによってのみ発現される」。

ところで、上述の岩井氏の区分や今後「ポスト産業資本主義」の時代に入るという予想は妥当だろうか。世界史的に見て、アジア・アフリカの広大な市場がいまだに産業資本主義の恩恵を享受していない時には、雁行的には先進国は知識集約的サービス経済の世界に入っていくとしても、後発国がそれよりさらに後発途上国に、TVや冷蔵庫、クーラー、自家用車、パソコンなど先進諸国が買い求めてきた製品を供給し続けることは想像に難くない。

また、先進国であっても、基本的な耐久消費財の買換需要は残り、しかもそれらの財の品質改善競争も続くとすれば、産業資本主義的経済から「ポスト産業資本主義」へ直線的に移行していくとは考えられない。むしろシュンペーターが示したように、それぞれの資本主義形態、企業形態が並立しながら進化していき、岩井氏の言う産業資本主義も少なくともあと数世紀は生き延びると考えていいのではないだろうか。

産業資本主義に特化した日本経済については、将来においても比較優位を製造業に持つという選択肢もありえるだろう。この点に関しては評者と岩井氏の意見が分かれるところである。

## 差異化とは何か

岩井氏は資本主義のエンジンである利潤を、「差異性からしか生まれない」と定義している。この考え方は、金融の世界では裁定取引として知られ、より一般的な経済理論では交換経済の原理を表している。新古典派経済学では、裁定取引を行う余地が残されているということは市場が非効率だからであって、効率的な市場では裁定の余地は残されていないはずであると考えのに対して、岩井氏はそのような非効率のなかに利潤の源泉があり、企業は常にそのような裁定の可能性を求めて行動しているのだと考えている。この点において岩井氏の議論はユニークである。

そのような観点から金融市場のグローバル化を見ると、おカネが世界中を自由に動き回るようになったのは、おカネの支配力が増したからではなく、弱まった結果、必死になって世界中を駆けずり回っているのであると解釈できる。すなわち、差異性が利潤を生み出すと同時に、その利潤を求めて追従者が参入し、差異性が短期間のうちに消滅してしまうメカニズムをはらんでいるがために、会社や投資家は常に走り続けなければならないことを意味している。この視点はきわめて重要であり、新古典派経済学に欠けている不均衡動学のエッセンスを表している。

今後の会社についていえば、差異性の源泉がヒトの知識や能力にあり、それは容易におカネでは買えないとすると、おカネの重要性が急速に低下し、会社に対するおカネ（資本）の究極的な提供者としての株主の重要性も急速に低下することを意味する。

岩井氏の予想によれば、将来の会社はヒト中心に組織され、会社で働くことが生きがいとなるようなソフトなインセンティブ（自由で独立した組織）とハードなインセンティブ（金銭的報酬）を併用した利潤追求型会社と、利潤は追求せずに社会貢献や純粋な知的好奇心を満たす環境を提供する非営利組織（NPO）に二極化するのではないかということになる。

しかし、冷静に考えれば、このような知的職業に適したヒトは人口の一割にも満たないのではないだろうか。とすれば、残りの人口は旧来からある商業や製造業の分野で働くか、付加価値の低いサービス業で働かざるを得ない。差異化の一つの帰結は所得分配の不平等化ということであり、一部の成功者が常に勝ちつづけることになると、新しい形での独占や寡占の問題、あるいは所得再分配への動きが出てくる可能性がある。実際、マイクロソフトに対する独禁法違反を巡る裁判はその典型である。評者の判断によれば、社会全体の平均的な企業像は産業資本主義的な色彩を残しつつけるだろうし、ギリシャ時代にプラントンが創ったアカデメイアという知的創造・鍛錬の場を凌ぐようなNPOが出来たとしても、それによって文化的に高度な差異化が波及するというより、残念ながら、世界的な文化の大衆化傾向の中で孤立してしまう可能性の方が高いように思われる。